

平成19年度相原市長マニフェスト実施状況に対する評価表(政策地区別編)

早稲田大学マニフェスト研究所

項目	マニフェスト研究所によるコメント及び評価		マニフェストの宣言内容				市計画総事業費(計画年度)	18年度事業実施状況等(市からの報告内容)		19年度事業実施状況等(市からの報告内容)	
			項目	事業内容	対象自治区	事業費(千円)		18年度事業実施状況及び今後の計画の概要	18年度執行額(千円)	19年度事業実施状況及び今後の計画の概要	19年度執行額(千円)
24	市民プラザ・マッセの整備に伴い、保健福祉市民センターの機能の相当部分が整備されたので、施設整備事業の計画を一部変更した。そこで、子育て支援施設整備のために、保育園の改築と幼児教室の移転による複合施設を整備することとした。平成20年度に用地を取得し、21年度に施設整備を行う予定となっている。	B	保健福祉市民センターの整備	21年度までに保健センター、障害児通園センター、老人福祉センター、在宅介護支援センター機能を持つ、保健福祉市民センター施設整備事業を行います。	水沢区	2,000,000	600,000(平成20～21)	市民プラザ・マッセの整備に伴い、保健福祉市民センターの機能の相当部分が整備されたことなどから、18年度の新市建設計画の見直しにおいて「子育て支援施設」等を整備することとしました。		「子育て支援施設」の具体的な整備計画を検討しました。方向としては、いずみ保育園の改築とみなみ幼児教室の移転による複合施設として整備することとしています。20年度に用地を取得し、21年度に施設整備を行う予定です。	
25	平成19年度に田原保育所、20年度に伊手保育所の改築整備を行った。	A	保育所の改築	20年度までに保育所(1箇所)の改築事業を行います。	江刺区	100,000	536,735(19～20)	19年度に田原保育所、20年度に伊手保育所をそれぞれ改築整備し、就学前児童の安全確保と保育環境の整備充実を図るとともに、新たな保育需要に対応します。		【田原保育所】 19年度 = 用地取得7,266.36㎡、開発行為許可申請、敷地造成設計、建築設計、敷地造成工事入札(31,773千円は翌年度に繰越) 20年度(予定) = 5月:建築確認申請、敷地造成工事着手、6月:建築工事着手、12月:建築工事完成、旧施設解体工事、1月:供用開始 【伊手保育所】 19年度 = 伊手、藤里統合保育施設建設に係る地元協議(説明会、藤里伊手統合保育所建設促進委員会)、用地選定 20年度(予定) = 用地取得、敷地造成、建築設計、建築工事(3月完成)、旧施設解体工事 21年度 = 供用開始	41,123
26	統合小学校建築を優先したため、幼保一体施設整備は、平成27年度以降に先送りとなった。	C	幼保一体施設の整備	18年度に幼稚園と保育所を統合して、新設する事業を行います。	前沢区	400,000	187,000(19～20、27～)	区内の小学校老朽化との関連で統合小学校建築と幼保一体施設整備の調整を行った結果、統合小学校建築を優先させることとし、幼保一体施設整備については27年度以降とすることとしました。なお、懸案であります分園の廃止と待機児の解消につきましては、平成19～20年度に現保育所の拡張整備を行い対応します。		幼保一体施設整備が先送りとなったことによる現保育所整備のため、設計委託・用地取得・外構工事を実施しました。平成19年度実施分は以上とし、平成20年度に園舎増築工事を実施します。 平成19年度127,946千円(設計委託1,092千円 土地購入費119,384千円 外構工事7,470千円)	127,946

平成19年度相原市長マニフェスト実施状況に対する評価表(政策地区別編)

早稲田大学マニフェスト研究所

項目	マニフェスト研究所によるコメント及び評価		マニフェストの宣言内容				市計画総事業費(計画年度)	18年度事業実施状況等(市からの報告内容)		19年度事業実施状況等(市からの報告内容)	
	コメント	評価	項目	事業内容	対象自治区	事業費(千円)		18年度事業実施状況及び今後の計画の概要	18年度執行額(千円)	19年度事業実施状況及び今後の計画の概要	19年度執行額(千円)
27	衣川幼保一体施設は、平成19年6月に開園した。	A	幼保一体施設の整備	18年度に幼保一体化施設の整備として、衣川保育所・子育て支援センター建設事業を行います。	衣川区	200,000	315,604 (18~19)	既存施設の老朽化、少子化による施設運営の効率化、保育ニーズの多様化など、様々な保育ニーズとこれらの問題解消を図ります。平成18年度は実施設計を行い、建設工事に着手。平成19年6月の開園を予定しています。	154,633	H18~19において衣川幼保一体施設整備事業により、同年6月開園供用開始し現在(1月末現在)保育所児60名・園児47名が通園しています。 整備種目等 園舎木造平屋1208.75㎡・物置平屋33.12㎡・園児バス2台・旧園舎取り壊し等	136,034
28	真城川小学校校舎を対象とし、耐力調査などを行った段階となっている。当初の計画よりも早く、平成21年度に改築工事を行う予定である。	A	小学校校舎の改築	23年度までに小学校校舎改築事業(1校)を行います。	水沢区	700,000	1,936,369 (20~23)	現学校施設の中で最も古い真城小学校校舎の改築工事を実施します。今後の計画として、平成21年度改築工事に向け、平成19年度に地元協議、平成20年度に調査・設計を進めることとしています。		改築事業の準備として、平成19年度に校舎等の耐力度調査を実施しています。	6,806
29	岩谷堂小学校校舎を対象とし、平成22年度に工事着手、23年度に完成となる計画を進めている段階である。	A	小学校校舎の改築	23年度までに小学校校舎改築事業(1校)を行います。	江刺区	1,400,000	2,406,794 (20~23)	岩谷堂小学校の現校舎は、昭和33年度の建築であり、昭和60年度から平成2年度にかけて屋根や外壁等大規模改修をしましたが、給水施設や床下部分の傷みが著しいことから、改築工事を実施し、安全かつ快適な環境をつくります。平成22年度改築工事に向け、平成19年度に地元協議、平成20年度に用地取得造成、平成21年度に調査・設計を進めることとしています。		【岩谷堂小学校】 岩谷堂小学校の移転改築は、地元地区振興会の了解を得て場所を江刺一中北側に決定し、19年度は用地取得のための不動産鑑定及び地権者との交渉を行いました。今後は、20年度に用地取得後に造成工事を行い、21年度に調査設計、22年度改築工事着手、23年度完成の計画です。 【田原小学校】 20~21年度事業で、現在地に改築予定です。	473

平成19年度相原市長マニフェスト実施状況に対する評価表(政策地区別編)

早稲田大学マニフェスト研究所

項目	マニフェスト研究所によるコメント及び評価		マニフェストの宣言内容				市計画総事業費(計画年度)	18年度事業実施状況等(市からの報告内容)		19年度事業実施状況等(市からの報告内容)	
	コメント	評価	項目	事業内容	対象自治区	事業費(千円)		18年度事業実施状況及び今後の計画の概要	18年度執行額(千円)	19年度事業実施状況及び今後の計画の概要	19年度執行額(千円)
30	事業内容は、「平成19年度までに世界遺産登録し、保存する事業を行う」となっているが、他の政策との関連からすれば、「平成20年度における世界遺産登録に向けた保存事業を行う」という表現にすべきであり、マニフェストの目標設定における記述に問題があった。平成20年度によみかえてみると、進捗状況は順調といえる。	B	世界遺産登録保存の推進	19年度までに白鳥館遺跡を世界遺産登録し、保存する事業を行います。	前沢区	100,000	166,434 (18～23)	平成20年度の登録のための推薦書をユネスコに提出することが出来ました。史跡の公開に向けた公有地化にも着手しました。今後は、公有地化を継続しながら仮整備に着手します。 併せて、世界遺産登録を目指している、白鳥館遺跡を保存することにより、衣川区の長者ヶ原廃寺跡とともに、より一層の旧市町村間の交流や連携が円滑に進むことを目指しながら、観光地としての新市の発展を目指します。 平成18年度30,414千円 公有地化等22,008千円・説明版設置6,758千円・推薦書作成1,648千円)	30,414	平成20年度の世界遺産登録に向けた「イコモスによる現地調査」が行われたほか、受入態勢の準備と登録後の活用についても準備を進めました。 「イコモス現地調査」では、「白鳥館遺跡」「長者ヶ原廃寺跡」の2つの構成資産について調査員に説明し、理解をいただくことが出来ました。受入態勢の準備につきましては、便益施設整備に着手することが出来、駐車場の確保とトイレ整備を行っています。 登録を活かした観光振興や地域振興を目指す取り組みが検討されており、そこに住まいする人達の日常生活にも配慮(安全確保等に)した活用を進めて行くことしております。平成19年度36,819千円(遊歩道整備用地測量委託料1,470千円・同不動産鑑定委託料304千円・遊歩道整備工事7,637千円。常設展示コーナー設置費846千円。便益施設整備設計委託料683千円・同工事費15,642千円・同管理費368千円・同用地購入費9,411千円・浄化槽負担金459千円)	36,819
31	衣川中学校校舎の整備のための調査を行い、平成21年度の整備完成を目指し、関係者で検討を進めている段階である。	A	中学校校舎の改築	21年度までに中学校建設事業(1校)を行います。	衣川区	800,000	1,347,373 (18～21)	老朽化している衣川中学校校舎(昭和39年建設)を整備することにより、若い世代の定住化促進と明るく活気ある、新しい地域づくりにつなげます。 平成18年度は耐力度調査を実施しました。19年度に地元協議、用地取得、基本設計を行い、平成20年度の実設計、改築工事へ進めます。	3,750	H21の整備完成を目指し、校舎基本設計業務・屋根耐力調査業務・校庭拡張に伴う用地調査などを行った。また、関係者による学校建設検討委員会を構成し必要な検討を進めてきました。	7,245

平成19年度相原市長マニフェスト実施状況に対する評価表(政策地区別編)

早稲田大学マニフェスト研究所

項目	マニフェスト研究所によるコメント及び評価		マニフェストの宣言内容				市計画総事業費(計画年度)	18年度事業実施状況等(市からの報告内容)		19年度事業実施状況等(市からの報告内容)	
	コメント	評価	項目	事業内容	対象自治区	事業費(千円)		18年度事業実施状況及び今後の計画の概要	18年度執行額(千円)	19年度事業実施状況及び今後の計画の概要	19年度執行額(千円)
32	基幹農業用排水施設の整備を行い、農業用水の確保や水利用水の安定化、合理化が図られた。	A	農業用水再編対策の推進	19年度までに農業用水再編対策事業(県営事業)として、かんがい排水事業を行います。	水沢区	30,000	15,955 (18~19)	18年度に引き続き19年度も基幹農業用排水施設の整備を継続して行い、農業用水の確保や水利用水の安定化・合理化を図り、農業経営の安定化を図ります。	8,046	18年度に引き続き19年度も基幹農業用排水施設の整備を継続して行い、農業用水の確保や水利用水の安定化・合理化により、農業経営の安定化が図られました。	2,682
33	増沢東部地区ほか3地区で県営土地改良事業として、経営体育成基盤整備事業を行った。	A	経営体育成基盤整備の推進	23年度までに県営土地改良事業として、経営体育成基盤整備事業を行います。	江刺区	150,000	166,124 (18~24)	H18年度は増沢東部地区ほか3地区に着手しました。今後も農業基盤整備により農用地の高度利用及び農村集落の生活環境の充実を図ります。	42,221	19年度は増沢東部地区ほか2地区で継続して実施しました。今後も、農業基盤整備により農用地の高度利用及び農村集落の生活環境の充実を図ります。	46,072
34	経営体育成の県営圃場整備事業を6地区で行った。未着手は1地区となっている。	A	経営体育成基盤整備の推進	24年度までに経営体育成の県営圃場整備事業を行います。	前沢区	300,000	616,327 (18~24)	18年度は6地区で事業実施しました。今後も継続して営農規模拡大を目指した大規模ほ場整備事業を行う事により、農作業の受委託や農地の流動化を促進し、担い手の育成を図るとともに生産コスト低減、農業の近代化及び農業経営の安定を図ります。	74,577	19年度は5地区で事業実施しました。このうち姉体地区は本年度完工し、今後も残る4地区を継続して営農規模拡大を目指した大規模ほ場整備事業を行い、農作業の受委託や農地の流動化を促進し、担い手の育成を図るとともに生産コスト低減、農業の近代化及び農業経営の安定を図ります。	69,931
35	国の事業名称の変更、農協の実施年度の見直しがあり、事業実施年度が平成21~22年度となった。	B	農業生産総合対策の推進	21年度までに、農業協同組合を事業主体として、高性能農業用機械、近代化施設等の整備に対する支援を行う農業生産総合対策事業を行います。	胆沢区	1,100,000	1,510,000 (20~21)	奥州市胆沢区及び金ヶ崎町を受益地に、中央カントリーエレベーターを整備する予定です。		・事業名称変更:「強い農業づくり交付金事業」 ・事業実施年度をH21~22に繰り延べ予定 ・計画総事業費は1,400,000千円	
36	平成19年に奥州市緑化推進協議会の主催による、「森の学校」を1回開催した。期限が平成27年度までであるが、今後の具体的な計画は未定のままとなっている。	A	森林公園を活用した交流活動	27年度までに、森の学校、水環境の再生、都市住民の林業や農産物の体験交流を内容とした事業を行います。	衣川区	30,000	26,000 (20~27)	地域の自然全体を公園や博物館(エコミュージアム)とみなしてネットワークで結び、都市住民との交流の舞台とする。G・Tやワーキングホリディ・企業の森林整備活動やESCO事業等の受け皿としてヒトとカネの交流から、最終的には農林産物の直送などの、モノの交流にまで発展させます。		奥州市緑化推進協議会の主催による「森の学校」を1回開催した。他団体でも随時開催している。なお、今後の具体的な計画については未定です。	470

平成19年度相原市長マニフェスト実施状況に対する評価表(政策地区別編)

早稲田大学マニフェスト研究所

項目	マニフェスト研究所による コメント及び評価		マニフェストの宣言内容				市計画総事 業費(計画 年度)	18年度事業実施状況等 (市からの報告内容)		19年度事業実施状況等 (市からの報告内容)	
			項目	事業内容	対象 自治区	事業費 (千円)		18年度事業実施状況及び今後の 計画の概要	18年度執 行額 (千円)	19年度事業実施状況及び今後の計 画の概要	19年度執 行額 (千円)
37	岩手大学に奥州市が寄付した1000万円をもとに開設された岩手大学工学部附属鑄造技術研究センター新技術応用展開部門を中心に事業を展開している段階である。	A	工業鑄物高度化の推進	18年度から22年度まで岩手大学工学部附属鑄造技術研究センターの新技術応用研究部門(サテライト)の運営を支援する工業鑄物高度化事業を行います。	水沢区	50,000	55,000 (18~22)	奥州市が岩手大学に10,000千円を寄附し、岩手大学工学部附属鑄造技術研究センター新技術応用展開部門を設置したことにより、産学官連携をさらに推進しながら鑄物技術交流センター事業を展開しています。 「経済産業省戦略的基盤技術高度化支援事業」の採択(18年度決算額54,193千円)及び「いわて鑄造研究会」等の研究活動を通して、若手技術者が中心になって岩手大学教授等からの指導を受けながら同大学の研究シーズ(技術・材料)を活用した技術・製品の高度化、製品開発に取り組んでおり、将来的に地域鑄物産業の活性化へとつながることが期待されます。 今後も鑄造製品の品質向上と新商品開発を本格的に推進するため、岩手大学の持つ技術や人的財産を活用しながら、本市の地域資源を活かした新しい産業創出や地域産業の技術向上を目的とした支援活動に努めます。	10,481	奥州市が岩手大学に10,000千円を寄附し開設された岩手大学工学部附属鑄造技術研究センター新技術応用展開部門が2年目を迎え、産学官連携を強固に推進しながら鑄物技術交流センター事業を展開しています。 岩手大学教授等の指導のもと、地元若手技術者が中心となり、同大学の研究シーズ(技術開発・材料開発)を活用した技術・製品の高度化、製品開発に取り組んでいます。 また、先進鑄造産地である山形地域鑄物企業との交流をスタートさせ、中国大連市の鑄物企業視察も実施し、国内外の鑄造業情勢の把握と人脈形成を進めています。 今後も鑄造製品の品質向上と新商品開発を本格的に推進するため、岩手大学の持つ技術や人的財産を活用しながら、本市の地域資源を活かした新しい産業創出や地域産業の技術向上を目的とした支援活動に努めます。	10,402
38	事業を予定していたホテルの買収に伴い、本事業は中止となった。	C	産業支援・交流センターの整備	19年度に産業支援・交流センター整備事業を行います。	江刺区	400,000	400,000 (20)	事業実施計画の見直しにより、平成20年度に繰り延べました。	—	ホテルニュー江刺本館の建物を活用しての整備を考えていましたが、当該建物は19年5月に民間事業者へ売却のし、今までどおりホテル事業を継続することとなったため、本事業は取り止めとしました。	

平成19年度相原市長マニフェスト実施状況に対する評価表(政策地区別編)

早稲田大学マニフェスト研究所

項目	マニフェスト研究所によるコメント及び評価		マニフェストの宣言内容				市計画総事業費(計画年度)	18年度事業実施状況等(市からの報告内容)		19年度事業実施状況等(市からの報告内容)	
	コメント	評価	項目	事業内容	対象自治区	事業費(千円)		18年度事業実施状況及び今後の計画の概要	18年度執行額(千円)	19年度事業実施状況及び今後の計画の概要	19年度執行額(千円)
39	大町地区の生活基盤である市道吉小路大町線の道路改良等を行っている。	A	優良建築物等の整備	23年度までに優良建築物等整備として、まちづくり事業(1箇所)を行います。	水沢区	160,000	160,000 (19~23)	大町地区の商業再生と生活基盤の整備を進め、中心市街地活性化を図ります。		19年度は大町地区の生活基盤である市道吉小路大町線の道路改良のため用地取得(11件)及び工事(L=86m、W=6m)を実施しました。20年度も引き続き生活基盤整備による市街地活性化を図るため地区内市道改良整備を進めます。	23,527
40	内容をハード事業からソフト事業へと変更した。20年度に黒壁ガラス館の2階を借り受け、展示内容を整備する予定である。	B	郷土先人記念館の整備	19年度に芸術文化に関する先人を顕彰する施設を整備し、市街地の活性化や観光振興を図るため、郷土先人記念館整備事業を行います。	江刺区	30,000	30,000 (19~22)	郷土の優れた先人を顕彰する施設を整備し、市街地の活性化や観光振興を図ります。平成19~20年度で調査、検討を進め、平成21年度に施設整備を進める計画です。		郷土先人顕彰事業として、江刺出身の先人の優れた業績を広く一般に公開するための調査、検討を行いました。展示方法としては黒壁ガラス館の2階を借り受け、展示内容を整備し、20年度から実施します。	
41	市道虚空蔵小路田小路線の道路改良の前提となる用地取得及び側溝整備の段階にとどまっている。	A	街なみ環境の整備	24年度までに歴史的街なみの再生とともに、生活環境の向上を図るため、まちづくり事業街なみ環境整備事業(1箇所)を行います。	水沢区	270,000	225,020 (18~24)	往時を偲ばせる武家屋敷や町割を活用した歴史的まちなみを再生し、地区住民の生活環境の向上を図ります。18年度は奥州市都市景観保存事業費補助等を実施し、19年度は田小路線幅員6m延長331mを施工予定です。	567	19年度は街なみ再生と地区住民の生活環境向上のため市道虚空蔵小路田小路線の道路改良の前提となる用地取得(11件)及び側溝整備(L=68m)に着手しました。20年度も引き続き用地取得を進めるとともに改良工事を実施します。	8,571

平成19年度相原市長マニフェスト実施状況に対する評価表(政策地区別編)

早稲田大学マニフェスト研究所

項目	マニフェスト研究所によるコメント及び評価		マニフェストの宣言内容				市計画総事業費(計画年度)	18年度事業実施状況等(市からの報告内容)		19年度事業実施状況等(市からの報告内容)	
	コメント	評価	項目	事業内容	対象自治区	事業費(千円)		18年度事業実施状況及び今後の計画の概要	18年度執行額(千円)	19年度事業実施状況及び今後の計画の概要	19年度執行額(千円)
42	平成18年度は、光ケーブル309,350mを敷設し、1,000世帯を接続した。また、平成19年度は、光ケーブル152,817mを敷設し、903世帯を接続した。	A	光ネットの整備	21年度まで継続し、情報通信基盤整備として、光ファイバー網を敷設します。	江刺区	1,600,000	1,397,489(18~21)	インターネット接続に加え、テレビ難視聴を解消するため、テレビ地上波のデジタル化に対応したケーブルテレビ事業の開始に向けて準備を進め、住民サービスの向上、地域における情報格差の解消により豊かで活力ある地域社会の推進を図ります。 ・平成18年度実施済事業の概要 光ケーブル309,350mを敷設。1,000世帯を接続。	603,717	インターネット接続に加え、テレビ難視聴を解消するため、テレビ地上波のデジタル化に対応したケーブルテレビ事業を開始し、住民サービスの向上、地域における情報格差の解消により豊かで活力ある地域社会の推進を図ります。 〔19年度実施済事業の概要〕 光ケーブル152,817mを敷設。903世帯を接続。 〔今後の整備予定〕 20年度…光ケーブル160kmを敷設。1,000世帯を接続。 21年度…" 100kmを敷設。1,000世帯を接続。 接続世帯数は見込みで申し込み状況により増減あり。	240,478
43	JR前沢駅の駅舎の整備を平成16年から着手しており、すでに駅舎面積1,048.3㎡を施工し、東西交流通路、公衆用トイレ、駅事務室、待合室が完成している。	A	JR前沢駅の整備	18年度にJR前沢駅の鉄道東西交流通路設置を内容とするふるさとづくり事業を行います。	前沢区	300,000	226,484(18)	JR前沢駅の駅舎を平成16年から着手、駅舎面積1,048.3㎡を施工し、東西交流通路、公衆用トイレ、駅事務室、待合室が完成したことにより、新市の南の玄関口としてふさわしいイメージの向上に資するとともに、新市住民の利便性の拡大を図りました。(完成)	226,484		
44	平成18年度には、消防ポンプ自動車1台、防火水槽3基を整備した。また19年度には、コミュニティ消防センター1棟、防火水槽3基を整備した。	A	防災まちづくりの推進	27年度までに初期消火体制を充実させるための施設整備として、コミュニティ消防センター、防火水槽、ポンプ自動車等を整備する防災まちづくり事業を行います。	胆沢区	300,000	276,642(18~27)	地域防災の要となっている消防団の施設・設備を強化・充実し、災害対応力の向上を図ります。 H18年度事業(消防ポンプ自動車1台、防火水槽3基)	26,177	H19年度事業(コミュニティ消防センター1棟、防火水槽3基)	26,726

平成19年度相原市長マニフェスト実施状況に対する評価表(政策地区別編)

早稲田大学マニフェスト研究所

項目	マニフェスト研究所によるコメント及び評価		マニフェストの宣言内容				市計画総事業費(計画年度)	18年度事業実施状況等(市からの報告内容)		19年度事業実施状況等(市からの報告内容)	
	コメント	評価	項目	事業内容	対象自治区	事業費(千円)		18年度事業実施状況及び今後の計画の概要	18年度執行額(千円)	19年度事業実施状況及び今後の計画の概要	19年度執行額(千円)
45	平成20年度完成に向けて進められている。	A	橋梁の整備	20年度までに橋梁整備事業(1箇所)を行います。	衣川区	200,000	179,510 (18~20)	関袋橋を整備し、住民の利便性の向上を図るため、平成18年度は、橋台1基及び護岸工300㎡、ブロック積工417㎡を施工しました。なお19年度は上部工(桁製作・架設)を施工予定です。	60,052	関袋橋を整備し、住民の利便性の向上を図るため、平成19年度は、上部工製作、架設を施工中。なお、平成20年度は、上部工の一部、(高欄等)と橋前後の取り付道路(約300m)を施工し、本事業の総てを完了予定です。	75,000
46	平成18,19年度で江刺区内産直ラリーを開催した。また、区内産直マップを作成し、都市住民との交流促進、農林畜産物の販売拡大を図った。	A	都市と農村の共生・対流の推進	21年度までに農業・農村の資源活用及び周辺環境整備を行いながら、都市と農村の共生・対流事業を行います。	江刺区	200,000	201,086 (18~22)	H18年度においては、江刺区内産直ラリーを開催し、都市住民の呼び入れを図ると共に農林畜産物の販売拡大を図りました。今後も農村交流施設整備等により、都市と農村の交流による農林畜産物の販売拡大、江刺型農業の発展と農村地域の活性化を図ります。	231	19年度も引き続き江刺区内産直ラリーを開催すると共に、区内産直マップを作成し、都市住民との交流促進、農林畜産物の販売拡大を図りました。 また、えさし郷土文化館の増設128㎡を行い、住民の体験を通じた農村文化の交流拡大を図りました。	37,186
47	平成20年7月の世界遺産登録を目指した事業計画を行っている。	A	世界遺産登録保存の推進	25年度までに世界文化遺産登録に向けたコアゾーン候補地として、長者ヶ原廃寺史跡国指定用地買収事業を行います。	衣川区	20,000	142,024 (18~21)	平成20年度の登録のための推薦書をユネスコに提出することが出来ました。今後は史跡の公開に向けた発掘成果等を踏まえ計画の再検討を行っています。平成19年度に公有地化を進め、世界遺産登録に向けたコアゾーン候補地となった長者ヶ原廃寺跡の史跡整備を図り、前沢区の白鳥館遺跡とともに、より一層の旧市町村間の交流や連携が円滑に進むことを目指しながら、観光地として新市の発展を目指します。 平成18年度3,957千円 説明版設置2,309千円・推薦書作成1,648千円)	3,957	平成20年7月の世界遺産登録を目指した事業計画として、今年度は、長者ヶ原史跡内にある築地堀の個人所有地を公有化用地買収した。今回の公有化買収面積8,774.53㎡(地権者5名)、来年度以降は、築地堀内を散策できるよう全体を芝張り整備をすることとし、地域住民との協働のもとで市が管理します。 なお、これに先立ち8月下旬に記念物遺産会議(ICOMOS)の調査員が現地調査のため長者ヶ原史跡を訪れました。また、衣川区においては、地域住民にも大いに係わって貰う事から史跡を活用した地域づくり検討会組織を発足させ登録後の、観光客誘致や対応策、史跡保存整備のサポートについて協議を行なっています。	30,698

平成19年度相原市長マニフェスト実施状況に対する評価表(政策地区別編)

項目	マニフェスト研究所によるコメント及び評価		マニフェストの宣言内容				市計画総事業費(計画年度)	18年度事業実施状況等(市からの報告内容)		19年度事業実施状況等(市からの報告内容)	
	コメント	評価	項目	事業内容	対象自治区	事業費(千円)		18年度事業実施状況及び今後の計画の概要	18年度執行額(千円)	19年度事業実施状況及び今後の計画の概要	19年度執行額(千円)
48	NPO法人や市民活動団体の主体的な活動を支援する活動拠点施設である奥州市民活動支援センターの管理運営をNPO法人いわてNPOネットに委託し、市民活動の活性化を図っている段階である。	A	市民活動支援センターの整備	市民の利便性の高い中心市街地にある既存建物を再利用し、新市の市民活動の拠点となる施設として、市民活動支援センター整備事業を行います。27年度まで継続して実施します。	水沢区	300,000	360,978 (18~27)	NPO法人や市民活動団体の主体的な活動を支援する活動拠点施設(奥州市民活動支援センター)を整備、NPO法人いわてNPOネットに事業を委託し、市民活動の活性化を図りました。今後も事業継続します。	37,389	NPO法人や市民活動団体の主体的な活動を支援する活動拠点施設(奥州市民活動支援センター)の管理運営をNPO法人いわてNPOネットに委託し、市民活動の活性化を図ります。 また、同施設は、市民プラザ・マッセとして地域コミュニティ形成及び増進の場として、活動環境の充実を図りながら今後も事業継続します。	37,389
49	江刺愛宕地区センターの駐車場を539㎡拡張し、地区民の便宜を図った。米里地区センター調理室の増築、米里体育センター駐車場舗装、その後伊手地区センターの改築を予定している。	A	地区センターの整備	21年度までに、地域づくり活動の拠点となる地区センターの改築整備事業(2箇所)及び地区センター駐車場整備事業(1箇所)を行います。	江刺区	250,000	252,180 (18~21)	地域づくりの拠点となる地区センターの改築整備等を実施し、地区コミュニティの活性化を図ります。18年度は玉里地区センターの改築を行いました。19年度は愛宕地区センター駐車場を整備、21年度には伊手地区センターの改築を予定しています。	118,237	19年度は狭隘だった江刺愛宕地区センターの駐車場を整備し539㎡拡張、地区民の便宜を図ることができました。 今後は新市建設計画に基づき、20年度に米里地区センター調理室の増築、米里体育センター駐車場舗装、その後伊手地区センターの改築を予定しています。	11,942
50	地区振興会館の改築整備等を支援し、地区コミュニティの活性化を図った。	A	地区公民館の整備	18年度に地区公民館の整備に助成するコミュニティシンボルづくり補助事業を行います。	胆沢区	30,000	10,800 (18)	地域づくりの拠点となる地区振興会館の改築整備等を支援し、地区コミュニティの活性化を図りました。(完成)	10,800		
						11,420,000	13,747,928		1,411,733		977,520

マニフェスト研究所による評価	項目数	項目全体に占める割合
A:達成できたもの、順調に進んでいるもの	21	77.8%
B:やや遅れて達成したもの、やや遅れて進んでいるもの	4	14.8%
C:かなり遅れて進んでいるもの、方針を転換したもの	2	7.4%